

会 議 録

会 議 名	令和2年度第4回小金井市市民協働推進委員会		
事 務 局	市民部 コミュニティ文化課		
開 催 日 時	令和3年2月4日(木) 18時35分～19時45分		
開 催 場 所	601会議室またはWEB会議		
出 席 委 員	田中敬文 委員長(オンライン参加) 邦永洋子 副委員長(オンライン参加) 植草康仁 委員 森田眞希 委員(オンライン参加) 熊谷紀良 委員(オンライン参加)		
欠 席 委 員	西田 剛 委員		
事 務 局 員	1 小金井市(事務局) コミュニティ文化課長 鈴木遵矢 コミュニティ文化課文化推進係長 岡本和晃 コミュニティ文化課文化推進係主任 津端友佳理 2 小金井市市民協働支援センター準備室 三崎 市民協働推進員 北脇 市民協働推進員		
傍 聴 の 可 否	不可		
傍聴不可・一部不可 の場合は、その理由	(緊急事態宣言中による 会議室の定員の都合 により、傍聴席の確保が 難しかったため)	傍聴者 数	0人
会 議 次 第	(1) 提案制度の見直し実施について (2) 情報提供(他市) (3) 提案制度の見直し(委員会案)について (4) その他		
会 議 結 果	別紙のとおり(一部、非公開の情報提供の部分については非公開)		
会 議 要 旨	同上		
提 出 資 料	(1) 協働事業提案制度の見直し(委員会案) (2) R2.11.26市民協働推進委員会要旨 (3) 情報提供(他市)資料		

【田中委員長】 皆様こんばんは。

ただいまから、令和2年度第4回小金井市市民協働推進委員会を開会いたします。

本日の会議は初めてオンラインで開催いたします。

また、この会議は本日は傍聴席の確保が難しいため非公開となります。会議録については他市からの非公開の情報提供部分については非公開となります。それでは、まず配布資料の確認を事務局からお願いします。

【事務局】 皆様こんばんは。事務局もオンラインでの会議に不慣れなところがありますので、気になることがありましたら議事の途中でもお声掛けいただけたらと思います。どうぞよろしくをお願いします。

それでは資料の確認をさせていただきます。

本日の会議資料は、資料1、「協働事業提案制度の見直し（委員会案）」、資料2「前回委員会の要旨」、資料3「情報提供（他市）」の3点です。お手元がない方、また不備不足等がございましたら、お申し付けください。

【田中委員長】 それでは、次第の1番「協働提案制度の見直し実施について」、事務局から説明をお願いします。

【事務局】 これまでに2回の意見交換会を実施しました。1回目は提案制度の振り返りをしつつ、どんな課題・改善すべきことがあるか御意見をいただきました。2回目の前回の委員会では、皆様に「小金井市の協働の推進のために協働提案制度はどうあるべきか」、小金井市の提案制度の目的という点について議論をいただきました。

そのまとめが資料2の1枚目・2枚目にございます。

意見が一致しておられたのは「継続的な協働」を目指すことでした。

森田委員からお話のあった「行政と市民がもっと気軽に協働できる（「やってくれない？」・「いいよ」という流れで実現できる）関係性を築いていくことや邦永委員からお話のあった協働契約の実現など、協働の理想のカタチに近づくために、提案制度は「継続して」協働することをサポートするものが望ましいという話が出ました。

また、「行政提案型協働事業の導入」についても前向きに検討することで一致しました。行政提案型の導入するねらいについては3つ（2ページ目上段の図です）「アプローチを変えることで生まれる協働もある」「行政側の意識改革」「市民提案よりも継続的な協働につながりやすい」とあります。

「継続的な協働」を目指すための、市民提案型も含めた提案制度の見直しポイントとして皆様のお話をまとめたのが3つ、（2ページ目下段の図です）「複数年にわたる提案を可能に」「話し合いのプロセスを大事にする」「市民と行政の関係性の構築」とあります。

以上の前回までの議論を踏まえて、本日は提言として提出する委員会案をまとめるため、行政提案制度について話をしたいと思います。ひとことに「行政提案制度」といってもみなさん思い浮かべているものは少しずつ違うと思います。どれが皆様の理想に近いかなど皆様と一緒に考えを共有できたらと思います。

本日の会議は1時間程度ですので、本日は様々ご意見・ご質問をいただき、再度2/19の委員会で同じテーマでの開催を予定しております。説明については、以上です。

【田中委員長】 事務局の説明が終了しました。何かご質問・ご異議ございませんか。ないようでしたら、次に、2番、情報提供を事務局からお願いいたします。

（ここから非公開の他市からの情報提供についての議題のため非公開）

(ここから公開)

【田中委員長】 次第の3番 提案制度の見直し(委員会案)について事務局からお願いします。

【事務局】 今回、これまでの議論をもとに、行政提案制度の導入例として3つの案を用意いたしました。

行政提案型とひとことにいっても思い浮かべる制度はひとそれぞれかと思えます。今日はこの3つのなかから選ぶという“作業”ではなく、皆様の頭に浮かんでいる制度をお互いに“知る”ことができたという思いでたたき台を作りました。

【田中委員長】 事務局から説明がありました。資料中に「仮に100万円」とありますが、どういった意味でしょうか。また、庁内からの応募は期待できるのでしょうか。

【事務局】 100万円については、現行の市民提案型が50万円であり、新たに行政提案型を同額で並行して進めた場合を仮定して設定したもので、あくまでも、委員会案としての仮定の額です。現時点で市長を含めた理事者、財政当局の了承を得ているものではありません。庁内からの応募見込みについては、先ほど邦永委員や森田委員からNPO法人派遣研修のお話がありましたが、それなりの人数がこの研修に参加し、庁内の協働に対する意識も向上していると考えておりますので、庁内からの応募についても、全庁的に理解を得られるよう努力をしていきたいと考えます。

【熊谷委員】 B案の継続部門について、実際に1年実施した結果、2年目の継続に繋がるものも出てくることもあるのではないかと。

【田中委員長】 応募しやすいのは1年か2年か、応募する側として何かご意見はありますか。

【森田委員】 これを最初に拝見したときに、自分だったらどれに応募するかなと当てはめてみて、でも、もし設立間もないときだったら単年度というふうにするかな。でも、ある程度年数を取ったりするとやっぱり2か年で考えるほうに手を上げるかなと思いつながり見ていました。私も、募集する団体にもよるのかなと思って。

【田中委員長】 団体の実績とか経験とかにもよるといことですね。なるほどね。ありがとうございます。邦永委員はいかがでしょう。

【邦永副委員長】 Bの場合、1年やってみて継続事業を募集するかどうかというところで、またそこで新たにもう一度企画書やプレゼンをするのは非常にハードルが高いと感じます。できれば最初から2年だったら2年ということ考えて続けられた方がいい。もちろん協働ですから、その間、1年やってみての振り返りも行政と一緒にやってみて新たなところは出てきたりとかするのは当然だと思うけれども。もう一度審査があると、そのための準備というのはものすごく大変なので、負担が大きいと感じました。

森田さんのご意見のように、まず立ち上げたばかりだったら、まあ1年というところで申し込みたいと思うかもしれないけれども、長年やってきていけば、この事業をちゃんとやりたいとなると長期的に考えたいというふうに思うと思うんですね。以上です。

【田中委員長】 A案では、類似として武蔵村山市の例が出てますね。武蔵村山市の場合は、一応2年なら2年というふうな形で実施するんですが、1年目に特に審査はしてないと思えます。プレゼンをやってもらって、ああ、こういう形で今ここまできてますねということで、その段階で委員とか市とか協働をやっている担当課とか説明があって、じゃあまた来年もお願いしますみたいな形でやっているの、1年目でプレゼン等はやりませんが審査ではないかなというふうに思いますね。そういうやり方も、ですから

この場合は2年間続けてやるということを確認してやっているというのに近いかなと思いますね。

ほかにはいかがでしょう。要は、委員の皆様にお聞きしたいというふうに思っていますが、植草委員はいかがでしょう。

【植草委員】 私の行政提案型の必要性を提案させていただいた一人として、何か言わなくちゃいけないと思っているんです。

先ほど、他市の紹介の中で割に積極的に行政側から案が浮かばなかったという話があったんですけど、今回小金井でやるとしたら、そんなことがあってはいけないと私は思っていますし、それにはトップの関わりが非常に大事だと思っているんですよね。だから、市長に完全に全面的に出させていただいて旗を振ってもらって、そういった前提があって、それぞれのところで協働でやるべきことをやらなくちゃいけないことというのをいせという話をしている場合には、相当テーマが出てくるんじゃないかと思っています。それを前提として、この制度案を考えたほうがいいかなと思っています。

具体的に細かくいろいろな角度から検討させていただいて、非常にまず勉強になるんですけど、私はちょっと細かいところまでよく理解できてないのもあって非常に恐縮なんですけど、基本的には市民提案型と行政提案型がある中で、提案の中身本位で、単年度にすべきなのか、2か年にすべきなのか、予算をいくらまで認めるのかみたいなものがあるのもいいのかな。中身次第。要は提案型は単年度にするか、2か年事業にするとか認めるとかというのではなくて、あくまでも提案は市民提案型の場合は市民から出してもらいんですけど、行政提案型については行政のほうから出させていただいて、それに応募されてきた方のテーマ次第で柔軟に、もし対応できるような制度があれば、あらかじめ決めておかないといろいろと、不便さとかいろんな制約があるかもしれないんですけど。中身本位で柔軟に対応できるような仕組みがあると一番いいかと、都合のいいほうに考えています。そんなところが私の言っている意味です。

【田中委員長】 応募の内容によって継投型にするとか、そういう案もあるのではないかとのお話でしたね。

【事務局】 そうですね、そういったやり方もとれなくはないのかなと思います。

予算の額が相手次第で決まると、例えば80万円の事業提案を出していただいたときに、それを元に予算を申請しないといけなくなります。いつも予算ってその年の10月ぐらいには申請を出さなきゃいけないんですけど、それより前のご提案を受け、大枠の内容を確定して予算要求に持っていく必要があります。そうすると実際に実施したい年度の前々年度くらいから事業構想を立てるなど、提案者の方にも結構前倒しで計画をしていただく必要も生じます。その点では少し提案する側のハードルがあがってしまうような気もいたします。

【事務局】 毎回毎回金額が違うというのが果たして制度として皆様になじんでいただけるのかなと。金額であったり複数年度であったり単年度であったりというのが、事業によって違うというのが、みんなに理解してもらおうというのが、若干難しくなり、わかりにくい制度になってしまうのではないかと印象を持っています。

【田中委員長】 ありがとうございます。

どうでしょう、まだ御発言なさってない方、いらっしゃいますか。

【邦永副委員長】 金額についてなんですけど。質問は市民協働支援センター準備室のほうにちょっと聞きたいなと思うんですけど。今までの募集の内容を見て、25万円

のほうが提案しやすかったのか、50万円のほうが提案しやすかったのか、内容にもよると思うんですけど、どういう感触で思われますかね、金額。

【事務局】 予算に関して考えている方と、逆に予算がなくてもやってみたいという考え方を持っていらっしゃる方もいるかなと思うので、その50万円と25万円の差が、対象者が変わってくるとか、少なくなったりとか、そういうところが一概に言えるかなというのはちょっと難しいかなと思います。よろしいでしょうか。

【事務局】 確かにそのような感触があるので、金額ありきで皆さん考えているわけではないというのは感じます。ただ、金額が大きければ大きいほど、事業でできることが膨らむ印象を受けます。

【田中委員長】 邦永委員、いかがですか。

【邦永副委員長】 ありがとうございます。

もし、私が何か企画しようと思ったら、25万円の中でどうやろうかなということをもまず考えちゃうので。そうすると、やりたいことがどんどん小さくなっていくような気がして。そうしたときに、厳しいかなという思いがあったので、今ちょっと申し込んでくる方たちがどういう感触なのかなというふうにお聞きしたんですが。

ありがとうございます。

【田中委員長】 ほかにはいかがでしょう。

【事務局】 協働に取り組んだことが評価される制度があれば、行政提案で行政側からたくさん出てくると思うんですね。

今現在、小金井市としては、何か提案したときのその後の評価、上の方がどう感じるのかというのを教えていただいて、それが分かれば行政提案の出やすさにつながるのではないのかなと思いますので。

【事務局】 評価される制度ということですが、まず前提として協働の重要性については市長が施政方針の中でも触れているんですね。それは市の職員みんなが施政方針については認識していると考えてもらって結構ですので、まず協働の必要性、重要性については認識していると。

それから、評価という点については、特定の事業をやったことによって評価するという人事評価の制度には現在ないところですね。ただ、今やっている人事評価の中では、それぞれ職員、管理職を含めて、目標を設定して1年間かけてその目標の達成状況等々で評価されていくという仕組みにもなっており、協働を取り上げて評価するものではないですが、人事評価全体としての中で評価されていくということですね。

【事務局】 ありがとうございます。

【熊谷委員】 まさにそこに関係していて。

やっぱり、やるということが評価されるのはすごく行政の中でも必要だろうと思ってますし、そもそも市民のために何か事業をやるということがすごく必要とされている中で、この事業を一緒にやって、こういうふうにできたよということは、当然行政でも評価されるべきだろうなど。

その前提さえあれば、50万円で1年やってみて、よかったらそれをきちんと事業に位置づけていく、これができることはいいことだよねというような、参加できるというのは多分通常の行政の事業の中でもあるだろうなど。どの市も予算を減らせという流れにあることは大きい議題ですが、やはり新たなことだとか必要とされているような事業で、なおかつ一緒に市民とやっていくということ自体がすごく必要だということ

であれば、多分1年やっても次の年にきちんと予算化、事業化していくという、それが評価に結びつくのであれば、やっぱりすごくいいんだらうなと思うんですね。

なので、そこが評価されるということであれば、市長や理事者の方がそういう意味で大事なんだというふうに勧めていただいて、それなりの金額で、よければ次の年にも続けていける。そんなことができる可能性があるんでしたら、Aのように、例えば2年間と初めからやりつつ、2年間しっかりやっていこうねという提案と、50万円、それなりに金額は大きいからお互い責任を持ちながらやっていって、よかったらこれを次の年に降も、協働事業じゃなくても続けていけるような形にしようよという、そういう意気込みみたいなものが入るんだしたら、私はやっぱりAのようにめり張りをつけて、あるいは金額も大きいけれどもというようなやり方もありだなと思いました。

行政提案型は1年やったらその次はきちんと協働事業じゃない行政の事業として位置づけていく、そういう可能性って当然政策というものを事業にしていく中でありますよね。もちろん、それは初めから約束してしまうとあれなんですけれども。行政が事業される時も、やってみて、これは長く予算化していってやっていく必要があるというふうに、当然行政のやるべき事業として位置づけられて、行政の中で当然評価につながっていくわけですよね。だったらそれなりに金額を大きくしていって単年度でやってみてというふうなやり方があるんじゃないですかというお話をさせていただきました。

【田中委員長】 森田委員から賛同の拍手マークが画面に出てきましたね。面白いですね。邦永委員も拍手をしています。

さあ、いかがいたしましょう。事務局のほうは次回までに今日の御意見等を踏まえて、また何か提案されることが可能なんでしょうか。

【事務局】 そうですね。今の皆さんの御意見というのをまとめてみたいというふうには思っているんですけども。

【田中委員長】 そうしますと、次の2月19日、貴重な機会ですから、どれに決めるといっても、今のいろいろな意見が出てきたことについて、少し細かな点を議論できればいいかなというふうに思うんですね。

【事務局】 はい、ありがとうございます。

本当はもっともっとお話を聞きたいところなんですけど時間ですので。ありがとうございます。

今回、もうちょっとしゃべりたかったとか、こんなことを聞いてみたいとかあれば、メール等で事務局のほうにお寄せいただきましたら、例えば回答を要するものでありましたら、皆さんに回答を共通認識となるように同報送信みたいな形で送らせていただきますので、御意見や御提案、御質問等がありましたら、メールでお寄せいただければと思います。

【田中委員長】 はい、ありがとうございます。

皆様、お忙しいところ会議に参加いただきまして、どうもありがとうございました。これで終了させていただきます。

— 了 —